

岩手県建設業企業年金基金だより

(令和8年3月17日号)

●令和7年度決算見込み及び令和8年度事業計画、予算(案)等を承認

2月24日に開催しました第19回理事会・代議員会合同会議において、令和7年度決算見込み及び令和8年度事業計画並びに予算(案)等について可決・承認されました。

主な議案内容は次のとおりです。

1. 基金の現況(令和7年12月末現在)

	令和7年12月末	令和6年12月末
事業所数	75 事業所	77 事業所
加入者数	1,672 人	1,753 人
年金受給者数	20 人	15 人
一時金受給者	114 件	112 件

2. 令和8年1月末現在の資産運用実績

区 分	総合収益額	修正総合 利回り	時価総額	構成割合	基本アセッ トミックス	乖離幅
国内債券	▲600 万円	▲4.40%	13,813 万円	42.4%	45%	▲2.6%
一般勘定	21 万円	0.21%	11,144 万円	34.2%	30%	+4.2%
国内株式	1,077 万円	32.75%	3,442 万円	10.6%	11%	▲0.4%
外国債券	147 万円	10.67%	1,455 万円	4.5%	5%	▲0.5%
外国株式	633 万円	23.77%	2,725 万円	8.4%	9%	▲0.6%
その他資産	0 万円	0.42%	21 万円	0.1%	0%	+0.1%
基金合計	1,278 万円	4.17%	32,600 万円	100.0%	100%	

3. 令和7年度の資産運用見通し(令和8年1月16日時点)

	主要指標	令和7年12月末 (実績値)	令和8年3月末 (予想値)	運用利回り 見通し
国内債券	日本10年国債利回り	2.06%	2.10%	+5.6%
国内株式	日経平均株価	50,339 円	54,000 円	
外国債券	米国10年国債利回り	4.17%	4.10%	
外国株式	S&P500	6,846 ㊦	7,000 ㊦	
為 替	ドル/円	156.74 円	152 円	
	ユーロ/円	184.09 円	182 円	

4. 令和7年度決算見込み

令和7年12月末の基金の状況及び令和8年1月16日時点の運用利回り見通しを基に計算した決算見込みとなっています。

(1) 年金経理

損益計算書は、加入者の減少により掛金等収入が前年度に比べ減少の4,069万円、運用収益は運用利回り見通し+5.6%から1,658万円、1件当たりの給付額の増加から給付費・移換金を前年度に比べ増加の2,385万円と見込んでいます。

貸借対照表は、年金資産を33,097万円、流動資産を含めた資産合計額を33,766万円、負債の未払給付を前年度と同程度を見込むと責任準備金は31,500万円になると見込んでいます。

好調な資産運用から令和7年度は、1,224万円のプラス収支を見込んでおり、実質の剰余金は別途積立金とリスク充足額を合わせた2,314万円を見込んでいます。

決算見込損益計算書【簡易版】

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：万円)

費用勘定			収益勘定		
科目	決算見込額	前年度決算額	科目	決算見込額	前年度決算額
給付費・移換金	2,385	1,838	掛金等収入	4,069	4,201
運用報酬等	142	134	運用収益	1,658	0
運用損失	0	207			
責任準備金増加額	2,132	2,023			
別途積立金積増金	1,068	0			
合計	5,727	4,201	合計	5,727	4,201

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

決算見込貸借対照表【簡易版】

(令和8年3月31日現在)

(単位：万円)

資産勘定			負債勘定		
科目	決算見込額	前年度決算額	科目	決算見込額	前年度決算額
流動資産	669	692	未払給付費等	1,176	1,234
年金資産	33,097	29,933	責任準備金	31,500	29,368
信託資産	21,990	20,153	別途積立金	1,089	22
保険資産	11,107	9,780			
総合計	33,766	30,624	総合計	33,766	30,624

科目	決算見込額	前年度決算額	科目	決算見込額	前年度決算額
財政悪化リスク相当額	4,156	1,692	数理債務	30,276	28,300
リスク充足額	1,224	1,089	未償却過去勤務債務残高等	0	0

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 業務経理業務会計

収益は、加入者の減少により事務費掛金収入は前年度に比べ減額を見込んでいます。岩手県建設業協会業務の兼任に伴い給与負担の一部を寄付金で受入れをしています。

費用は、事務費や業務委託費等の増加などにより前年度に比べ90万円増加の1,947万円を見込んでおり、これにより当年度剰余金は122万円を見込んでいます。

資産は流動資産を4,338万円、流動負債は1,401万円、剰余金は2,937万円を見込んでいます。

決算見込損益計算書【簡易版】

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：万円)

費用勘定			収益勘定		
科目	決算見込額	前年度決算額	科目	決算見込額	前年度決算額
事務費	935	865	事務費掛金収入	2,035	2,101
代議員会費	15	15	寄付金	30	0
業務委託費等	962	941	雑収入	4	1
雑支出	35	37			
当年度剰余金	122	244			
総合計	2,069	2,102	総合計	2,069	2,102

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

決算見込貸借対照表【簡易版】

(令和8年3月31日現在)

(単位：万円)

資産勘定			負債勘定		
科目	決算見込額	前年度決算額	科目	決算見込額	前年度決算額
流動資産	4,338	4,140	流動負債	1,401	1,325
固定資産	37	37	基本金	37	37
			繰越剰余金	2,815	2,571
			当年度剰余金	122	244
総合計	4,376	4,178	総合計	4,376	4,178

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

5. 財政再計算の結果

財政再計算とは、予定死亡率や予定脱退率などの基礎率を見直ししたうえで掛金額を少なくとも5年ごとに再計算することです。掛金額の再計算とともに財政悪化リスク相当額、DB掛金相当額も再計算が行われます。

【再計算結果】

- ・標準掛金月額の変更はありません。
- ・DB掛金相当額も変更はありません。財政悪化リスク相当額は41,562千円に変更となります。

6. 令和8年度事業計画

(1) 事業運営の重点事項

①年金資産運用

高市首相が掲げる「責任ある積極財政」やトランプ大統領の発言・行動がリスク要因と考えていますが、信託銀行及び生命保険会社と連携して必要な収益の確保に努めます。

②未加入事業所への加入勧奨

基金財政の安定化のために機会を捉えて新規加入事業所の獲得に取り組みます。

(2) 実施事業

①理事会・代議員の開催 2回(7月、2月)

②資産運用委員会の開催 2回(6月、1月)、状況に応じて随時開催

7. 令和8年度の年金資産運用基本方針

(1) 運用目的及び目標

給付金の支払いを将来にわたり確実に行うため、必要とされる収益の確保を目的とし、長期的運用目標は予定利率1%と運用報酬0.5%を合わせた1.5%としています。

(2) 経済見通し

米国経済は、雇用に個人消費が支えられ緩やかなプラス成長を、日本経済は、企業の設備投資や輸出の回復から緩やかな回復基調を想定します。

(令和8年1月16日時点)

	主要指標の見通し(令和9年3月末予想値)		期待収益率(令和8年度)	運用利回り 見通し 2.9%
国内債券	日本10年国債利回り	2.1% ~ 2.3%	2.2%	
国内株式	日経平均株価	54,000円 ~ 60,000円	7.7%	
外国債券	米国10年国債利回り	3.7% ~ 4.1%	2.2%	
外国株式	米S&P500	7,100 ㊦ ~ 7,900 ㊦	5.6%	
一般勘定	—	—	1.4%	
為替	ドル/円	144円 ~ 160円	—	
	ユーロ/円	173円 ~ 191円	—	

(3) 政策アセットミックスの検証

政策アセットミックスとは、運用目的を達成するため、投資対象資産の中長期的な期待収益率や標準偏差(リスク)等を考慮した最適な組み合わせとなる資産構成割合のことです。

検証結果は、中長期的な運用目標である収益率1.5%以上を確保していること、8年度の運用利回り見通しも目標を上回っていることから、現状の政策アセットミックスを維持します。

	期待収益率	標準偏差	中心値	許容範囲
国内債券	1.8%	2.1%	45%	40% ~ 50%
一般勘定	1.4%	0.0%	30%	25% ~ 35%
国内株式	6.6%	16.7%	11%	6% ~ 16%
外国債券	3.0%	8.6%	5%	0% ~ 10%
外国株式	7.3%	18.8%	9%	4% ~ 14%
合計	2.76%	3.62%	100%	

※期待収益率は、三井住友信託銀行が予想する向こう5年程度収益率です。

8. 令和8年度予算(案)

(1) 基礎数値

加入者数	年間平均加入者数を 1,672 人
年金受給者数	21 人
一時金受給者数	172 人
資産運用利回り	運用利回り見通し+2.9%

(2) 年金経理

基礎数値を基に算出すると、収益は掛金等収入が4,013万円。運用利回り見通しの+2.9%から計算した運用収益は955万円、費用は給付費・移換金を2,821万円と見込んでいます。

堅調な資産運用環境を見込んでいることから、剰余金（リスク充足額）の積み増しを見込んでいます。

予定損益計算書【簡易版】

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：万円)

費用勘定			収益勘定		
科 目	令和8年度 推計額	令和7年度 決算見込額	科 目	令和8年度 推計額	令和7年度 決算見込額
給付費・移換金	2,821	2,385	掛金等収入	4,013	4,069
運用報酬等	158	142	運用収益	955	1,658
責任準備金増加額	1,988	2,132			
別途積立金積増金	0	1,068			
総合計	4,967	5,727	総合計	4,967	5,727

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

予定貸借対照表【簡易版】

(令和9年3月31日現在)

(単位：万円)

資産勘定			負債勘定		
科 目	令和8年度 推計額	令和7年度 決算見込額	科 目	令和8年度 推計額	令和7年度 決算見込額
流動資産	669	669	未払給付費	1,403	1,176
年金資産	35,312	33,097	責任準備金	33,489	31,500
信託資産	24,662	21,990	別途積立金	1,089	1,089
保険資産	10,650	11,107			
総合計	35,981	33,766	総合計	35,981	33,766

科 目	令和8年度 推計額	令和7年度 決算見込額	科 目	令和8年度 推計額	令和7年度 決算見込額
財政悪化リスク相当額	4,156	4,156	数理債務	31,776	30,276
リスク充足額	1,712	1,224	未償却過去勤務債務残高等	0	0

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

(3) 業務経理業務会計

基礎数値を基に算出すると収益は、事務費掛金収入の減少を見込んでおり 2,047 万円。費用は、事務費や業務委託費などの増加を見込み決算見込額に比べて 91 万円増額の 2,038 万円を見込んで予算を策定しています。

予定損益計算書【簡易版】

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：万円)

費用勘定			収益勘定		
科目	令和8年度 推計額	令和7年度 決算見込額	科目	令和8年度 推計額	令和7年度 決算見込額
事務費	986	935	事務費掛金収入	2,006	2,035
代議員会費	24	15	寄付金	30	30
業務委託費等	992	962	雑収入	10	4
雑支出	36	35			
当年度剰余金	9	122			
総合計	2,047	2,069	総合計	2,047	2,069

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

予定貸借対照表【簡易版】

(令和9年3月31日現在)

(単位：万円)

資産勘定			負債勘定		
科目	令和8年度 推計額	令和7年度 決算見込額	科目	令和8年度 推計額	令和7年度 決算見込額
流動資産	4,413	4,338	流動負債	1,467	1,401
固定資産	37	37	基本金	37	37
			繰越剰余金	2,937	2,815
			当年度剰余金	9	122
総合計	4,451	4,376	総合計	4,451	4,376

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

●加入者資格取得届及び加入者資格喪失届の提出について

例年3・4月は、従業員の採用・退職の多い時期です。

当基金の加入者の範囲は、『満65未満の厚生年金被保険者』となっております。

年金事務所へ加入・喪失の届出書を提出する際は、だいたい基金にも届出書の提出が必要となりますのでご確認をお願いします。